



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長

(氏名) 伊藤 卓

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	181,049	39.7	14,036	165.9	14,578	205.2	7,570	302.7
22年3月期第2四半期	129,602	△39.8	5,279	△54.4	4,777	△57.7	1,879	△64.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.59	—
22年3月期第2四半期	6.48	6.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	318,770		113,553	33.5			361.43	
22年3月期	330,720		111,667	32.1			358.33	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 106,921百万円 22年3月期 106,003百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	17.1	22,500	64.2	23,000	66.6	11,500	163.8	38.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 309,946,031株 22年3月期 309,946,031株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 14,122,958株 22年3月期 14,120,053株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 295,824,540株 22年3月期2Q 289,962,297株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 生産量比較	15
(2) 販売単価比較	15
(3) 海外地金相場および為替相場比較	15
(4) (連結)設備投資額および減価償却費	15
(5) (連結)従業員数	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国など新興国経済の成長に伴う需要回復に加え政府の景気対策の効果などで緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行や輸出の低下及びエコカー補助金などの国内経済対策の終了などにより、先行きの不安感が強まっています。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が比較的堅調に推移しましたが、一部製品では減速感がでてきました。また相場環境では、銅価格・亜鉛価格は前年同期を上回る水準で推移しましたが、為替は一段と円高が進行しました。

当社グループは、このような状況の中、「構造改革」の成果により需要回復を着実にとらえるとともに、引き続き市場の動向をいち早くつかみ的確な対応を推し進めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比40%増の181,049百万円、営業利益は同166%増の14,036百万円、経常利益は同205%増の14,578百万円、四半期純利益は同303%増の7,570百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が回復途上にあるなかで集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。土壌浄化事業は、調査の引き合いは増加しているものの、不動産取引が低調なため工事着工の遅れなどがあり売上高の回復には至りませんでした。リサイクル事業では、エコポイント制度の影響もあり、家電リサイクルは好調を維持し電子部品等からの貴金属回収も順調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比34%増の37,023百万円、営業利益は同30%増の1,205百万円となりました。

#### 製錬部門

金属価格については金・銀・銅・亜鉛・インジウムなどで前年同期より上昇しました。需要面では自動車向けや電子材料向けに総じて堅調に推移し生産量も確保できたため、販売量は主要製品である銅・亜鉛が増加しました。また、安定操業及び中間半製品の処理を実施したことで、差量販売益を確保しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比37%増の90,413百万円、営業利益は同246%増の5,227百万円となりました。

#### 電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品の需要回復により、LEDチップ、ウェハ、高純度ガリウム及びインジウムなどの半導体関連製品の販売を伸ばしました。また、太陽電池向けの需要が拡大したことから銀粉は大幅な増販となりました。これに加え、歩留まり向上や操業体制の改善に継続的に取り組み生産性の向上を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比56%増の33,816百万円、営業利益は同122%増の3,949百万円となりました。

### 金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品及び携帯電話などのI T関連製品に使われるめっき品は、それぞれ需要回復により販売を伸ばしました。また、セラミックス基板も産業機械向けに増販となりました。同時に高付加価値商品へのシフトや歩留まり向上を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比59%増の37,334百万円、営業利益は同85%増の2,697百万円となりました。

### 熱処理部門

熱処理加工では、自動車部品や建設機械部品向けに需要の回復がみられ、処理量を伸ばしました。また生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。また工業炉は原価低減などにより利益率を向上させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25%増の7,781百万円、営業損益は同242百万円の損失から579百万円の利益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11,950百万円減少し318,770百万円となりました。流動資産で8,042百万円の減少、固定資産で3,907百万円の減少となります。

流動資産の減少は、主に金属価格の上昇や自動車、I T・電機向けを中心とした需要の回復によりたな卸資産が6,244百万円増加しましたが、一方で現金及び預金を有利子負債の返済に充てたことなどにより11,917百万円減少させたことによるものです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が下落した結果、株式の時価評価により投資有価証券が3,400百万円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して13,835百万円減少しました。これは主に有利子負債の返済15,034百万円によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の残高は134,336百万円となりました。

純資産については、当第2四半期（累計）純利益を7,570百万円計上した一方で、配当金の支払いにより株主資本が4,408百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が3,490百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5%増加し33.5%となりました。

## ② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11,953百万円減少し15,162百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における営業活動による資金は15,107百万円の収入（前年同期比431百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益13,026百万円に加え、減価償却費8,530百万円等の非資金的費用の調整の一方、棚卸資産の増加による支出6,243百万円があったことなどによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における投資活動による資金は8,512百万円の支出（前年同期比4,269百万円増）となりました。主に、環境・リサイクル部門や製錬部門での設備投資など、有形固定資産の取得による支出7,374百万円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における財務活動による資金は18,656百万円の支出（前年同期比2,163百万円減）となりました。主に、配当金の支払い3,149百万円、有利子負債の返済15,320百万円などの支出によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成22年7月30日に公表した通期見通しの変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これに伴い、従来、「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金は廃止しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、80百万円減少しています。

#### ② 「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用会社関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しています。

この変更による損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

① 四半期連結損益計算書関係

第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で「ファイナンス・リース債務の増加額」として開示していたものは、取引の実態をより適切に表すため、「セール・アンド・リースバックによる収入」として開示しています。

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は26百万円です。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,473	27,390
受取手形及び売掛金	48,741	50,954
商品及び製品	17,104	19,357
仕掛品	4,457	3,558
原材料及び貯蔵品	41,415	33,815
繰延税金資産	5,240	4,602
その他	8,603	9,287
貸倒引当金	△378	△267
流動資産合計	140,657	148,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,715	85,779
減価償却累計額	△46,813	△45,376
建物及び構築物 (純額)	39,901	40,403
機械装置及び運搬具	180,291	179,340
減価償却累計額	△146,233	△141,490
機械装置及び運搬具 (純額)	34,057	37,850
土地	22,221	22,228
建設仮勘定	8,271	3,295
その他	11,580	11,302
減価償却累計額	△9,792	△9,483
その他 (純額)	1,788	1,818
有形固定資産合計	106,240	105,597
無形固定資産		
のれん	6,772	7,038
その他	1,696	1,839
無形固定資産合計	8,469	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	53,024	56,424
長期貸付金	240	383
繰延税金資産	7,675	8,140
その他	2,682	2,856
貸倒引当金	△219	△260
投資その他の資産合計	63,403	67,544
固定資産合計	178,113	182,020
資産合計	318,770	330,720

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	28,712
短期借入金	62,249	65,724
1年内償還予定の社債	—	7
未払法人税等	2,307	1,729
未払消費税等	1,108	3,352
繰延税金負債	—	2
引当金		
賞与引当金	2,728	2,628
役員賞与引当金	56	141
引当金計	2,785	2,770
その他	14,481	14,350
流動負債合計	115,339	116,648
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	62,087	73,639
繰延税金負債	1,432	1,213
引当金		
退職給付引当金	10,287	11,964
役員退職慰労引当金	599	557
その他の引当金	512	1,842
引当金計	11,400	14,364
その他	4,957	3,187
固定負債合計	89,877	102,404
負債合計	205,217	219,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	47,201	42,791
自己株式	△5,761	△5,759
株主資本合計	104,239	99,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,869	7,533
繰延ヘッジ損益	△146	160
為替換算調整勘定	△2,039	△1,521
評価・換算差額等合計	2,682	6,173
少数株主持分	6,631	5,663
純資産合計	113,553	111,667
負債純資産合計	318,770	330,720

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	129,602	181,049
売上原価	112,039	153,785
売上総利益	17,563	27,264
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,258	1,650
販売手数料	239	274
役員報酬	550	688
給料及び手当	2,270	2,218
福利厚生費	690	742
賞与引当金繰入額	615	744
退職給付費用	139	209
役員退職慰労引当金繰入額	96	94
賃借料	347	349
租税公課	403	422
旅費及び交通費	537	634
減価償却費	387	347
開発研究費	2,071	2,140
のれん償却額	294	265
その他	2,381	2,444
販売費及び一般管理費合計	12,284	13,227
営業利益	5,279	14,036
営業外収益		
受取利息	137	66
受取配当金	378	387
為替差益	—	96
持分法による投資利益	355	1,311
その他	1,370	937
営業外収益合計	2,242	2,799
営業外費用		
支払利息	1,477	1,157
為替差損	4	—
その他	1,262	1,100
営業外費用合計	2,744	2,257
経常利益	4,777	14,578

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	41
投資有価証券売却益	—	38
補助金収入	6	14
固定資産売却益	57	10
その他	102	19
特別利益合計	167	124
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,107
固定資産除却損	282	136
貸倒引当金繰入額	171	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
減損損失	183	59
事業構造改善費用	655	—
その他	175	175
特別損失合計	1,468	1,676
税金等調整前四半期純利益	3,475	13,026
法人税、住民税及び事業税	824	2,376
法人税等調整額	551	1,985
法人税等合計	1,375	4,361
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,664
少数株主利益	220	1,094
四半期純利益	1,879	7,570

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,475	13,026
減価償却費	8,141	8,530
減損損失	183	59
のれん償却額	294	265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	71
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△932	△1,703
受取利息及び受取配当金	△515	△454
支払利息	1,477	1,157
為替差損益 (△は益)	4	6
持分法による投資損益 (△は益)	△355	△1,311
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△10
固定資産除却損	282	136
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,107
事業構造改善費用	655	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,652	2,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045	△6,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,034	3,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	933	△2,296
その他	226	△848
<b>小計</b>	<b>13,350</b>	<b>17,236</b>
利息及び配当金の受取額	636	546
利息の支払額	△1,606	△1,195
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,156	△1,481
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,538</b>	<b>15,107</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△42	△54
有形固定資産の取得による支出	△3,455	△7,374
有形固定資産の売却による収入	74	44
投資有価証券の取得による支出	△32	△2
投資有価証券の売却による収入	0	55
関係会社株式の取得による支出	△465	△1,314
関係会社株式の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△695	△435
貸付金の回収による収入	407	593
その他	△43	△24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,243</b>	<b>△8,512</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,420	△2,616
長期借入れによる収入	1,122	—
長期借入金の返済による支出	△10,468	△12,696
社債の償還による支出	△7	△7
少数株主からの払込みによる収入	—	27
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,912	△3,004
少数株主への配当金の支払額	△621	△145
ファイナンス・リース債務の増加額	649	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4
リース債務の返済による支出	△161	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,820	△18,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,532	△12,117
現金及び現金同等物の期首残高	50,681	27,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	164
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,113	※ 15,162

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	19,143	58,671	21,065	23,546	6,232	942	129,602	—	129,602
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,417	7,484	651	6	0	3,977	20,537	△20,537	—
計	27,561	66,155	21,717	23,553	6,232	4,920	150,140	△20,537	129,602
営業利益 又は営業損失(△)	925	1,510	1,778	1,459	△242	△156	5,273	5	5,279

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	23,194	79,003	32,899	37,314	7,780	180,192	857	181,049	—	181,049
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,829	11,409	916	20	0	26,176	4,485	30,662	△30,662	—
計	37,023	90,413	33,816	37,334	7,781	206,368	5,343	211,711	△30,662	181,049
セグメント利益	1,205	5,227	3,949	2,697	579	13,659	97	13,756	280	14,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額280百万円には、セグメント間取引消去額337百万円及び未実現利益の調整額△57百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。



## 決算説明資料

## (1) 生産量比較

区分	平成21年度上期	平成22年度上期	増減	平成22年下期計画
電気銅	43,863 t	56,905 t	13,042 t	55,176 t
亜鉛	45,944 t	65,567 t	19,622 t	78,642 t
電気鉛	6,209 t	5,120 t	△ 1,089 t	5,730 t
電気金	3,918 kg	3,206 kg	△ 712 kg	4,998 kg
電気銀	164 t	148 t	△ 15 t	162 t

## (2) 販売単価比較

区分	平成21年度上期	平成22年度上期	増減
電気銅	529 千円/t	645 千円/t	116 千円/t
亜鉛	184 千円/t	211 千円/t	28 千円/t
電気鉛	180 千円/t	194 千円/t	14 千円/t
電気金	2,888 円/g	3,472 円/g	584 円/g
電気銀	43,397 円/kg	53,435 円/kg	10,038 円/kg

## (3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成21年度上期	平成22年度上期	増減	平成22年下期計画
為替	95.5 円/\$	89.0 円/\$	△ 6.5 円/\$	80.0 円/\$
電気銅	238.6 ¢/lb	323.6 ¢/lb	85.0 ¢/lb	326.6 ¢/lb
電気亜鉛	1,617 \$/t	2,020 \$/t	402 \$/t	2,000 \$/t
電気鉛	1,713 \$/t	1,991 \$/t	278 \$/t	2,000 \$/t
電気金	941 \$/toz	1,211 \$/toz	270 \$/toz	1,200 \$/toz
電気銀	1,422 ¢/toz	1,864 ¢/toz	442 ¢/toz	1,900 ¢/toz

## (4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成21年度上期	平成22年度上期	平成22年度計画
設備投資額	6,072 百万円	8,253 百万円	19,718 百万円
減価償却費	8,141 百万円	8,530 百万円	18,757 百万円

## (5) (連結) 従業員数

	平成21年9月末	平成22年9月末
	4,505 人	4,499 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。